

技能実習に係る受入団体等へのヒアリングについて(案)

平成18年10月

目的

「研修・技能実習制度研究会」での検討に資するため、研修・技能実習に関する基礎的資料の収集を行うこととし、その一環として、受入れ団体・企業へのヒアリング調査(訪問調査)を実施する。

対象

(1)業種、対象数

- 実習移行申請者が多い上位4職種(①繊維・衣服関係 ②機械金属関係
③食品製造関係 ④農業関係)及び異業種団体
- 一職種につき2~3団体とし、1団体当たり2企業
- 合計:10団体 20企業程度

(2)地域

- 東京・関東地域

担当者

- 研究会委員、事務局(外研室)及びJITCO職員等。

実施時期

- 平成18年10月後半~11月前半

ヒアリング項目

【第一次受入れ機関(団体)】

- 1 基本的事項
 - 組織概要、研修生・実習生受入れ状況
- 2 送出し国・送出し機関
 - 送出し国、送出し機関数、送出し管理費
- 3 研修生・実習生受入れ事業開始の理由・経緯
- 4 研修生の選抜・採用方法
- 5 会員企業との関係
 - 会員企業に対する監査状況、受入れ管理費
- 6 制度に対する要望等

【第二次受入れ機関(企業等)】

- 1 基本的事項
 - 企業概要、研修生・実習生の受入れ状況
- 2 送出し国・送出し機関
- 3 研修生・実習生受入れの理由・経緯
 - 日本人労働者の採用状況
- 4 研修生・実習生の採用方法
- 5 研修生・実習生の処遇
 - 研修手当、賃金、福利厚生
 - 宿舎等の生活環境
- 6 第一次受入れ機関との関係
 - 非実務研修の実施状況、第一次受入れ機関の監査状況、受入れ管理費

7 研修・実習の成果

- 技能移転の実効性を確保するための方法
- 実習終了時の技能検定受検の有無
- 帰国後の状況把握の有無

8 制度に対する要望等